

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月30日

【事業年度】 第23期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 森下 一喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 1650

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂井 一也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 1650

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂井 一也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	154,329	112,457	92,306	92,101	101,392
経常利益 (百万円)	72,606	46,081	34,351	26,659	28,617
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	43,432	27,911	22,397	16,585	18,146
包括利益 (百万円)	42,140	27,567	23,250	17,376	19,309
純資産額 (百万円)	90,356	40,984	62,412	78,110	90,765
総資産額 (百万円)	108,078	55,032	78,070	96,032	105,008
1株当たり純資産額 (円)	922.80	546.41	834.29	1,035.90	1,218.59
1株当たり当期純利益 (円)	413.95	322.35	314.92	233.17	258.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	413.89	322.02	313.93	232.21	256.97
自己資本比率 (%)	81.9	70.6	76.0	76.7	80.9
自己資本利益率 (%)	39.9	43.8	45.6	24.9	22.9
株価収益率 (倍)	7.95	7.72	9.84	8.58	8.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,231	33,610	26,739	21,889	23,646
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,173	4,331	1,443	1,423	7,121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,772	77,421	2,809	2,203	7,061
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	81,393	33,044	55,786	73,656	82,782
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	991 〔109〕	934 〔130〕	1,043 〔129〕	1,152 〔141〕	1,252 〔142〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第19期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 第19期においてGungHo Gamanian Co., Limitedが連結子会社となっております。  
4. 第20期における純資産額及び総資産額の大幅な減少は、主に自己株式の取得等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	148,475	105,435	76,575	62,340	67,870
経常利益 (百万円)	75,557	47,700	33,987	23,981	24,255
当期純利益 (百万円)	45,934	30,123	19,672	15,351	16,391
資本金 (百万円)	5,338	5,338	5,338	5,338	5,338
発行済株式総数 (株)	1,057,892,400	952,103,160	952,103,160	952,103,160	95,210,316
純資産額 (百万円)	90,669	43,727	61,581	75,034	84,601
総資産額 (百万円)	105,699	53,736	68,513	81,865	92,432
1株当たり純資産額 (円)	943.15	608.84	855.64	1,042.17	1,201.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	4.5 ( )	3.0 ( )	3.0 ( )	3.0 ( )	30 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	437.80	347.90	276.61	215.82	233.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	437.73	347.54	275.74	214.94	232.12
自己資本比率 (%)	85.6	80.6	88.8	90.6	90.6
自己資本利益率 (%)	42.0	45.0	37.8	22.7	20.8
株価収益率 (倍)	7.51	7.16	11.21	9.27	9.94
配当性向 (%)	10.3	8.6	10.8	13.9	12.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	366 〔74〕	388 〔86〕	385 〔84〕	394 〔85〕	395 〔86〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	75.6 (112.1)	58.2 (112.4)	72.7 (137.4)	48.4 (115.5)	56.3 (136.4)
最高株価 (円)	520	346	344	407	3,130 (432)
最低株価 (円)	316	226	243	184	2,197 (192)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第19期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第19期の1株当たり配当額4.5円には、東京証券取引所市場第一部への市場変更に関する記念配当1.5円を含んでおります。

4. 第20期における純資産額及び総資産額の大幅な減少は、主に自己株式の取得等によるものであります。

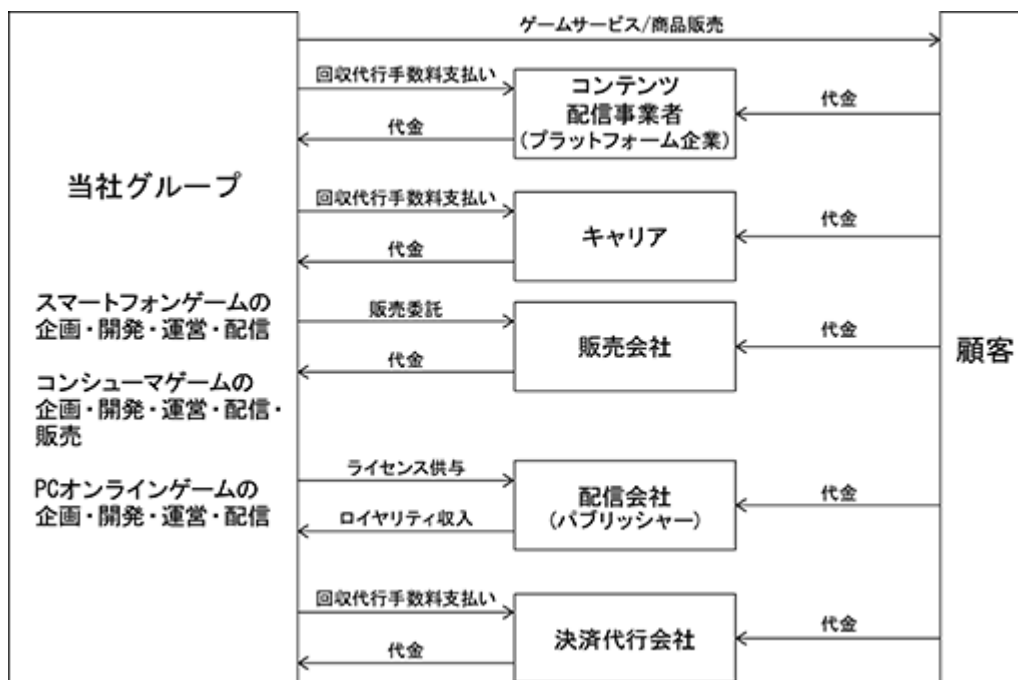
5. 最高株価及び最低株価は、2015年9月15日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2015年9月16日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第23期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
1998年7月	ネットオークションサービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋箱崎24番1号にオンセール株式会社(資本金650百万円)を設立
2000年6月	本社を東京都渋谷区初台一丁目53番6号に移転
2000年10月	オークションシステム等をASP方式にて提供する事業へ事業方針を変更
2002年8月	商号をガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社に変更 主な事業内容をオンラインゲームサービスへ変更
2003年4月	本社を東京都千代田区神田錦町一丁目16番に移転
2004年4月	株式会社ゲームアーツとオンラインゲーム共同開発に係る業務提携
2004年5月	株式会社ゲームアーツに対して資本参加
2005年3月	大阪証券取引所ヘラクレス(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))市場へ上場
2005年5月	本社を東京都千代田区有楽町一丁目2番2号に移転
2005年10月	ポータルサイト運営配信を目的とする子会社ガンホー・モード株式会社を東京都千代田区に設立
2005年11月	オンラインゲーム共同開発を目的とする株式会社ゲームアーツの株式を追加取得し、子会社化
2006年8月	オンラインテーマパーク「ガンホーゲームズ」正式サービス開始
2007年10月	コンシューマゲーム事業を目的とするガンホー・ワークス株式会社を東京都千代田区に設立
2008年4月	現物出資による第三者割当増資によりGRAVITY Co.,Ltd.株式を取得し、子会社化
2008年5月	子会社ガンホー・モード株式会社を吸収合併
2009年11月	本社を東京都千代田区三番町3番地10に移転
2009年12月	子会社ガンホー・ワークス株式会社のコンシューマ事業を譲受
2011年10月	株式会社アクワイアの株式を取得し、子会社化
2012年5月	本社を東京都千代田区丸の内三丁目8番1号に移転
2013年2月	コンシューマゲーム事業を目的とする株式会社グラスホッパー・マニファクチュアを東京都千代田区に設立
2013年4月	ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社)が当社の親会社となる
2013年10月	ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社)と共同でSupercell Oyの株式の51%を取得
2014年8月	GGF B.V.を通じて間接的に所有していたSupercell Oyの持分をソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社)に売却
2014年9月	シンガポールにGungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd.を設立
2014年10月	PlayPhone, Inc.の株式を取得し、子会社化
2015年6月	ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社)が当社の親会社からその他の関係会社に変更
2015年9月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第一部へ市場を変更
2015年12月	香港にGungHo Gamania Co.,Limitedを設立
2016年4月	本社を東京都千代田区丸の内一丁目11番1号に移転
2016年8月	ソフトバンクグループ株式会社が当社のその他の関係会社に該当しないこととなる

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社17社の計18社で構成されており、主にインターネットを介したオンラインゲームを中心にサービスを展開しております。事業の系統図及び事業内容は以下のとおりであります。



当社グループは、スマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信を行っております。ゲームユーザーは、ゲーム内で使用できるアイテムを購入し、コンテンツ配信事業者（プラットフォーム企業）を通じたクレジットカード決済、プリペイドカード決済、又は携帯電話キャリアを通じた決済等の集金代行により利用料を徴収しております。スマートフォンゲームにおける当社グループの主力商品は「パズル&ドラゴンズ」（以下「パズドラ」）、「Ragnarok M: Eternal Love（日本名「ラグナロク マスターズ」）」、「パズドラレーダー」、「サモンズボード」、「ケリ姫スイーツ」、「妖怪ウォッチ ワールド」、「TEPPEN」等となっております。

また、当社グループは家庭用ゲーム機向け及び携帯型ゲーム専用機向けにコンシューマゲームソフトの企画・開発・運営・配信・販売を行っており、ゲームソフトを制作し、卸社や小売店・コンテンツ配信事業者を通じお客様へ販売しております。また、コンシューマゲームについては、利用者からアイテム課金による利用料の徴収も行っております。その他、当社グループが企画・開発したPCオンラインゲームの配信・運営を行っており、オンラインゲームの利用者（一般ユーザー）から、月額利用料又はアイテム課金による利用料を徴収しております。なお、当社グループが配信・運営するオンラインゲームのうち、ライセンス使用許諾を受けたゲームコンテンツに関しては、個別契約に基づき、売上金額に対するライセンス使用料の支払いを行っております。PCオンラインゲームにおける当社グループの主力商品は「ラグナロクオンライン」等となっております。

また、当社グループが企画・開発したゲームをグローバル展開する場合には、当社が直接配信・運営するだけでなく、当社グループ各社を通じて又は現地の配信会社（パブリッシャー）へライセンス供与を行い、地域ごとのユーザー特性や嗜好に合わせ、配信・運営を行っております。この際には、現地の配信会社（パブリッシャー）より、個別契約に基づき、ライセンス許諾に伴うライセンス使用料を受け取るほか、売上金額に対するロイヤリティを徴収しております。

なお、当社のその他の関係会社はBelleisle Japan株式会社、SON Financial株式会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(注)	関係内容
Belleisle Japan株式会社	東京都千代田区	80百万円	資産管理業	26.76% (26.76%)	当社の取締役1名が同社の取締役を兼任しております。
SON Financial株式会社	東京都品川区	1百万円	資産管理業	26.31%	当社の取締役1名が同社の取締役を兼任しております。

(注) 1. 議決権の被所有割合の( )内は間接被所有割合を内数で示しております。

2. 前連結会計年度末においてその他の関係会社であった株式会社Belleisle、株式会社ハーティスは当連結会計年度においてBelleisle Japan株式会社、SON Financial株式会社に商号変更しております。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(注)3	関係内容
株式会社ゲームアーツ	東京都千代田区	78百万円	PCオンラインゲーム、コンシューマゲームの企画・開発・販売	100.00%	出向者の受入 役員の兼任 3名
GRAVITY Co.,Ltd.(注)4	大韓民国ソウル特別市	3,474百万ウォン	PCオンラインゲーム、スマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信	59.31%	当社がライセンス 役員の兼任 3名
Gravity Interactive, Inc.(注)1	アメリカ合衆国カリフォルニア州	14,540千米ドル	PCオンラインゲーム、スマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信	100.00% (100.00%)	役員の兼任 1名
Gravity Communications Co.,Ltd.(注)1	台湾台北市	155,100千台湾ドル	PCオンラインゲーム、スマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信	100.00% (100.00%)	役員の兼任 1名
株式会社アクワイア	東京都千代田区	100百万円	スマートフォンゲーム、コンシューマゲームの企画・開発・運営・配信・販売	50.07%	役員の兼任 3名
GungHo Online Entertainment America, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	300千米ドル	スマートフォンゲーム、コンシューマゲームの企画・開発・運営・配信・販売	100.00%	業務委託 資金の貸付 役員の兼任 2名
スーパートリック・ゲームズ株式会社	東京都千代田区	50百万円	コンシューマゲームの企画・開発	100.00%	ゲーム開発委託 資金の貸付 役員の兼任 2名
GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd.(注)1	シンガポール共和国	55,491千米ドル	持株会社	100.00%	役員の兼任 2名
GungHo Gamanian Co., Limited(注)1	中華人民共和国香港特別行政区	10,000千米ドル	スマートフォンゲーム等の配信・運営	51.00%	役員の兼任 1名
mspo株式会社	東京都千代田区	490百万円	モバイルゲームプラットフォームの運営・広告配信	69.14%	資金の貸付 役員の兼任 1名
株式会社グラスホッパー・マニファクチャア	東京都千代田区	10百万円	コンシューマゲームの企画・開発	100.00%	資金の貸付 役員の兼任 2名
その他6社(注)2					

(注) 1. 特定子会社であります。

2. その他6社のうち、GRAVITY Co.,Ltd.の子会社が5社含まれております。

3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合を内数で示しております。

4. GRAVITY Co.,Ltd.及びその連結子会社(以下「GRAVITYグループ」)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	34,172百万円
	経常利益	4,983百万円
	当期純利益	3,951百万円
	純資産額	11,192百万円
	総資産額	16,796百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	1,252 〔142〕
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、アルバイト及び派遣社員等が含まれております。
4. 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

## (2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
395名 〔86名〕	39歳 8ヶ月	7年 7ヶ月	6,438千円

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金等を含んでおります。
3. 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 臨時従業員には、アルバイト及び派遣社員等が含まれております。
5. 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「挑戦・創造する経営」を経営理念として掲げ、「感動と楽しい経験」をお客様に提供することを使命としております。また、お客様、株主の皆様、従業員並びに協力企業をはじめとしたステークホルダー、そして健全たる遊びの文化創造発展のために、情熱を持った事業活動を行うことを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「ゲームの面白さ」を追求することで幅広いユーザーにご支持を頂き、結果としてMAU (Monthly Active User : 月に1回以上ゲームにログインしている利用者) 数を拡大することが長期間にわたっての収益拡大に貢献するものと考えており、MAUを経営指標として最重要視しております。

また、急激なスピードで技術の進化や市場の変化・拡大が起こることから、事業環境の変化に柔軟に取り組むことが重要な経営課題であると認識しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急速に変化・拡大するオンラインゲーム市場に柔軟かつ積極的に取り組むことが重要であると認識し、具体的には以下の施策を展開しております。

##### 新しい収益の柱の創造

スマートフォンやゲーム専用機などの機器の進化やインターネット環境の向上、新たな技術の登場により、ゲームソフト・コンテンツ市場は急速に変化を遂げており、スマートフォンを中心としたオンラインゲーム市場が世界的に拡大を続けております。当社グループとしては、パソコン、ゲーム専用機、スマートフォン等の端末の垣根がなくなってきているものと認識し、「バズドラ」のような既存ゲームのさらなる育成とともに、新しい収益の柱となるキラークンテンツの企画・開発を推進しております。また、当社グループが保有する豊富なコンテンツ資産を有効に活用し、マルチプラットフォームに展開することでコンテンツ資産の価値最大化を図り、革新的な企画・開発による新しい価値の創造に挑戦してまいります。

##### グローバルブランドの確立

世界一のエンターテインメントグループを目指す当社グループは、オンラインゲームの事業環境が大きく変化を遂げる中、国内のみならず海外でも成長の機会を確保したいと考えております。現在ではスマートフォンやあらゆるゲーム機でオンラインゲームが楽しめるようになっており、オンラインゲーム事業創業以来、当社グループが培った運営ノウハウを活用し、さらなるサービス強化を目指すことでブランド力向上を推進し、グローバルに収益機会の拡大を追求してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界のゲーム市場はスマートフォンの普及拡大により、スマートフォンゲームが市場の拡大をけん引しており、今後もさらなる成長が予想されます。世界的に見ると家庭用ゲームやPCオンラインゲームも成長を続けているだけでなく、今後も技術革新によって新たな市場が生まれることも期待されます。さらに、様々な端末がインターネットに接続され、通信環境の改善も進み、端末の垣根を越えクロスプラットフォームにゲームを楽しむことができるようになってまいりました。また、地域別にゲーム市場を見ると、欧米のゲーム市場は依然として大きな規模であり、アジアのゲーム市場も急速に拡大しております。このような状況の中、当社グループは常に変化し続けるゲーム産業の経営環境を早期かつ的確に把握し、対処すべき重要課題を定め、それに適合した経営戦略を推進しております。

具体的な重要課題に対する取り組みは以下のとおりであります。



### 既存価値の最大化

当社グループでは、サービス開始から17周年を迎えた「ラグナロクオンライン」や、2020年2月に8周年を迎えたスマートフォン向けゲーム「パズドラ」をはじめ、ゲームブランドとして確立したコンテンツ資産を、多角的に利用することを経営方針の一つとしております。

「パズドラ」シリーズにおいては、スマートフォン向けゲームのみならず、長期的展開を主眼にゲームのブランド力向上を目指し、Nintendo Switch™向け「パズドラGOLD」、アニメ、キャラクターグッズ、コミック、eスポーツイベントの開催等、多方面へ作品を展開し、ユーザーの皆様には様々な形でお楽しみ頂いております。これら様々な展開の下、ユーザーの嗜好や年齢層にあったゲームの楽しさを提供することにより「ロイヤルカスタマー（生涯顧客）」となっただき、ゲームブランドとしての長期的な発展を目指してまいります。

### 新規価値創造への挑戦

今後も技術革新が進むことにより、将来的にはまた新たなゲーム市場が形成されることが予測されますが、オンラインゲーム市場は、これからも新規参入企業の増加や統合が予想され、競争環境はさらに厳しくなることが見込まれます。このような中、当社グループは、オンラインゲームで培った開発・運営ノウハウや経験、スマートフォン・家庭用ゲームでも評価の高い企画・開発力を最大限に活かし、「直感的」「革新的」「魅力的」「継続的」「演出的」という開発5原則を基に、様々なプラットフォームに向け新しい価値をお客様に提供してまいります。

### グローバル市場における成長

スマートフォン市場が世界規模で拡大を続け、通信環境を含めた技術の進歩が進む中、今後もスマートフォンゲームを含めた広義のオンラインゲーム市場はさらに拡大していくことが予想されます。

当社グループでは、スマートフォンゲームをはじめPCオンラインゲーム、家庭用ゲームについてもグローバル展開を図っております。また、配信先のプラットフォームに関わらず、オンラインゲームは配信開始後も様々なイベントやキャンペーンの実施など継続的なコンテンツの運営体制が必要となるため、グローバル展開に合わせた運営体制を構築の上、質の高いゲームを提供することで、世界中のお客様がロイヤルカスタマー（生涯顧客）となることによる、さらなる収益性向上を目指してまいります。

### コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、企業価値の最大化を重要な経営課題の一つと認識しており、ステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な成長を遂げていくことが重要であると考えております。その実現のため、機動的な事業展開を図っていくとともに、経営の透明性・公正性を高めていくため、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

### 消費者の安全性の確保

当社グループが事業を展開するオンラインゲーム業界は、インターネット環境の向上に加え、スマートフォンの普及やゲーム専用機の進化により幅広い年齢層のユーザーがオンラインゲームを楽しむことができるようになってきていることから、青少年を含む利用者の皆様が安全な環境で安心してオンラインゲームを利用できる環境をご提供することが必要となっております。当社は、一般社団法人日本オンラインゲーム協会に加盟し、消費者が不利益を被ることがないよう業界各社と広く情報交換を行い、未整備課題への対処等を通じて、経済社会の発展に貢献してまいります。

### 開発を含む組織体制の強化

ゲーム市場は市場変化や技術革新が目まぐるしく進化を続けております。当社グループでは継続的な成長を目指し、機動的な事業の運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けた組織体制の強化を進めております。当社グループの収益源となるゲーム開発にあたっては、アメーバ開発体制による柔軟な組織を形成し、必要に応じた人員配置を行い機動的な開発体制を構築しております。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある主な事項を以下のとおり記載しております。また、当社グループでは、コントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり開示しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社グループの経営状況、将来の事業についての判断及び当社の株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本資料中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

本項においては、将来に関する事項が一部含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1)当社グループの事業に関するリスクについて

#### a. 特定のゲームへの依存について

##### イ. 売上高の依存

当社グループの売上高実績に占める「パズドラ」シリーズの売上高の割合は、2012年より急拡大してまいりました。現在では、スマートフォン向け、Nintendo Switch™向け、その他キャラクターグッズ等の展開を含め、幅広いユーザーへ展開しており、その売上高比率は2018年12月期60.1%、2019年12月期56.9%であり、売上高について本ゲームに依存しております。それ故、他社ゲームの台頭等の要因により「パズドラ」の競争力が低下した場合、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

	2018年12月期 (連結)		2019年12月期 (連結)	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
「パズドラ」シリーズ売上高	55,335	60.1	57,735	56.9
売上高	92,101	100.0	101,392	100.0

##### ロ. MAU (Monthly Active User) 数の維持・拡大について

当社グループは、「パズドラ」等のゲームにおいて、MAUを維持・拡大させることが、長期的なゲームブランドを構築し、ひいては収益に貢献するものであると捉え、Key Performance Indicator (重要業績評価指標) として管理しております。そこで、当社グループではMAUの維持・拡大のため、ゲーム内イベントやキャンペーン等、各種施策の立案を行っておりますが、当社グループが立案した各種施策がユーザーに評価されない等により、MAUが維持できず減少した場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### b. 開発資金の負担について

当社グループでは、自社のオリジナルゲームの開発においてサービス開始まで長期に亘り多額の開発資金を要する場合があります。

また、サービスを開始し投資回収を終えるまでの期間が長期に亘る場合もあるため、多額の開発資金の負担に耐えうる財務基盤が必要となります。

さらに、今後の技術の進歩により、各メーカーのスマートフォン端末並びに新型ゲーム機等は一段と高性能化が進むと予測され、開発資金の増加が当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### c. 新規ゲーム等の開発・販売について

当社グループでは、事業拡大の戦略について、自社オリジナルのキラーコンテンツの確保が重要と考えております。

当社グループでは、新規ゲームの開発において、当社の定める開発5原則に基づき、「面白さ」の追求に努めておりますが、その開発には多大な時間と開発資金を要するものがある一方で、ユーザーの嗜好の変化により、新規ゲームが必ずしも受け入れられる保証はなく、そのような場合には新規ゲームの開発を延期又は中止する可能性があります。当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### d. グローバル展開について

当社グループは、中長期的な成長を続けるため、スマートフォンゲーム、PCオンラインゲームやコンシューマゲームについて、自社による展開又はパートナーとの連携により、グローバル展開を推進しております。

しかし、グローバル展開においては、各国における社会情勢、政治・経済、文化・宗教、現地の法令・制度や規制等の様々なカントリーリスクが内在しており、このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e．為替リスクについて

当社は、韓国GRAVITY Co.,Ltd.、米国GungHo Online Entertainment America,Inc.及びシンガポールGungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd.等の在外連結子会社を有しております。

連結財務諸表の作成にあたり、在外連結子会社の財務諸表について円換算を行っていることから、為替相場が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。また、当社グループでは、ゲームの提供において売上代金の回収及び手数料の支払いにおいて、外貨建ての取引が発生しております。

以上のことから、為替相場が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f．経営戦略が奏功しないリスクについて

当社グループが事業を展開するゲーム業界は、総じてゲームのライフサイクルが短い傾向にあります。当社では、既にあるゲームの価値を高め、長期的に愛されるブランドに成長させる「既存価値の最大化」を重要な経営戦略として掲げ、核となるゲームを強化するとともに、ゲームファン並びに潜在的なゲームファンにも楽しんで頂けるよう、アニメの放送・グッズ・漫画等の販売、eスポーツ等のリアルイベントの実施等、多面的な展開を図っております。しかしながら、当社の経営戦略が想定どおりに奏功しない場合は、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

g．ゲームにおける表現の健全性確保について

当社グループでは、ゲームにおける表現の健全性確保については、ゲームの開発・配信の過程において、その表現につき一定の基準を設定しサービスを展開しております。この基準は、青少年に対して著しく暴力的ないしは性的な感情を刺激する描写・表現をゲーム内に使用しないこと等を基本としておりますが、今後、法的規制の強化や新たな法令の制定等に伴い、当社グループのゲームの提供が規制される事態等が生じた場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2)当社グループの事業環境に関するリスクについて

a．競争の激化について

技術革新が急速に進展し、かつユーザーのニーズが多様化する中で、インターネット向けエンターテインメントの供給会社及びゲームのタイトル数は増加の一途を辿っております。このような中、当社グループにおいては、これまでヒットタイトルを生み出してきた企画・開発力や、17年を超えるサービスの提供実績を有するPCオンラインゲームで培った運営の経験・ノウハウを活かし、ゲームを様々な端末に、かつグローバルに提供することで、より一層のユーザー満足度の向上を図っております。しかしながら、ユーザー獲得競争の熾烈化に伴い、広告枠の獲得競争が激化することによる広告宣伝費の高騰、競合他社の台頭による当社の優位性低下、その他当社の想定外の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b．ユーザーの嗜好への対応について

当社グループの提供するゲームのユーザーは一般消費者であり、ユーザーの獲得はその嗜好に左右される可能性があります。ユーザーの嗜好は時代とともに変化するものであり、当社グループがユーザーの嗜好に対応したゲームを提供できない場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

c．風評被害及びユーザーの要望への対応について

当社グループの事業は、インターネットに接続するスマートフォン及びパソコン並びに家庭用ゲーム機向けにゲームの企画・開発・配信・運営・販売を行っており、当社グループの提供するゲームのユーザーは、インターネット上で交わされる情報に頻繁にアクセスする傾向にあります。

インターネットはその特性上、事実の有無に関係無く様々な情報が交わされるため、当社グループの提供するゲームは特にインターネット上の風評による被害を受けやすくなっております。そこで、当社グループでは、インターネット上や各種媒体における当社及び当社サービスに関する調査を定期的に行うとともに、カスタマーサポート機能である「WEBヘルプデスク」を充実させることにより、ユーザーの声を幅広く収集し、顧客満足度の向上に努力しておりますが、風評やユーザーの要望に対する対応が困難となった場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

d．技術革新への対応について

当社グループが事業を展開しているオンラインゲーム市場は、ネットワーク技術及びサーバー運営技術等のコンピュータ技術に密接に関連しており、これらの分野は、技術革新が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、適時にコンピュータ技術の進展に対応していく方針ではありますが、当社グループが想定していない新技術等への対応が遅れた場合や、対応コストが拡大した場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e．知的財産権について

当社グループは、現在、商標権として社名や「パズドラ」等のゲームの名称等について商標登録を行っております。また、ゲーム開発上、独自に開発した技術等のうち事業上の重要性等があるものについては、適宜特許出願を行っております。当社グループでは、知的財産権の取得や管理に関する体制を構築しております。一方、当社グループによる他者の知的財産権侵害が生じないよう、適宜調査等の対応を行っておりますが、当社グループのサービス及び連携する第三者のサービスにおいて、他者の知的財産権侵害の可能性を完全に否定することは困難であります。

また、当社グループが提供するゲームには、第三者が保有する知的財産権のライセンスを受けて事業展開を行うものもあり、他者の知的財産権を侵害しないよう、その取扱いには特に留意しております。当社グループでは、ライセンス取得の検討段階より、取得候補について弁理士及び弁護士を通じて特許庁のデータベース確認等の調査を行っております。当社グループはライセンサーとの契約において、他者の権利侵害を為していない旨の保証と責任を定める等、当社グループ事業での安全な遂行が為されるように留意しております。しかしながら、当社グループの調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できず、また、特許権等の知的財産権が当社グループ事業にどのように適用されるかの全てを正確に想定することは困難であります。万一、当社グループが他者の知的財産権を侵害した場合には、当該他者より損害賠償請求及び使用差止等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

以上のほか、当社グループがサービスを提供するゲーム等には、ユーザーにより画像や写真等のコンテンツの掲載が行われる場合があることから、これにより他者の著作権等を侵害する可能性があります。当社グループでは、ガイドライン等によって著作権侵害等が生じる利用を禁止すると共に利用違反についてはモニタリングやユーザーからの情報提供を通じて速やかに対応する等の施策を実施しております。しかし、かかる施策が功を奏さず、著作権使用料の支払い要求を受ける等、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### f．システムトラブルについて

当社グループのオンラインゲームは、インターネットサーバーを介してサービス提供を行っており、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、予測不可能な事由によりシステムがダウンした場合には営業継続が不可能となります。また、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社グループあるいはデータセンターのサーバーが作動不能となった場合や、誤作動が発生した場合等には、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが提供するゲームデータが書き換えられたり、重要なデータの消失又は流出が発生する恐れがあります。

当社グループは、このような事態の発生を事前に防ぐべく、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷分散、24時間365日の監視体制等、安全性を重視した体制作りに取り組んでおります。また、当社グループが提供するオンラインゲームに不良箇所（バグ）が発生した場合、これらゲーム配信サービスを中断・停止させて、原因究明及び復旧作業を行っております。

このような対応にも拘らず大規模なシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、当社グループシステム自体への信頼性の低下等が想定され、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### g．M & A等に関するリスクについて

当社グループは、グローバル展開の強化等を進めるため海外での現地子会社の設立や当社グループの事業に関係性の高い企業の買収等（M & A等）により、事業の拡大に取り組んでおります。これら、子会社の設立もしくは買収等においては、当初想定した効果が得られないことによって損失が発生するリスクが存在することに加え、出資先企業の財政状態や経営成績によっては、グループ全体の信用低下を招くおそれがあり、そのような場合には、財政状態及び経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### h．スマートフォンユーザーの課金トラブルについて

スマートフォンの幅広い普及に伴い、昨今では小中学生のユーザーも増加、またスマートフォンをもたない未成年者が家族の端末を利用しゲームで遊ぶ等、未成年者のゲームユーザーも増加しております。当社グループのスマートフォンゲームでは、ゲーム内で有料アイテムを販売しておりアイテムを購入する際には、クレジットカードの利用や通信キャリア決済又はプリペイドカードを利用するなど決済手段がいくつか存在します。特に家族の端末を利用したクレジットカード決済においては、未成年者が誤って有料アイテムを購入すること等により多額の請求が発生するなど、課金に関するトラブルが発生しております。当社グループでは、地域の消費生活センターや消費者庁と情報交換を行い健全な市場環境の形成に取り組んでおりますが、当社グループが想定していないトラブルの発生や、それに伴い新たな規制等が制定された場合は、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### i．Apple Inc.及びGoogle Inc.の動向について

当社グループの売上高に占めるスマートフォン向けゲームの売上高比率は高く、Apple Inc.及びGoogle Inc.等の決済代行業者（プラットフォーム企業）による回収代行への収益依存、及びプラットフォーム等のシステム利用への業務依存が高水準にあります。これらプラットフォーム企業とは、良好な信頼関係の構築に努めておりますが、何らかの要因により契約継続が不可能となる場合や、またプラットフォーム企業の事業戦略の転換や動向によって手数料率の変動等が行われた場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)法的規制について

#### a．個人情報保護について

当社グループが提供するゲームの一部について、会員登録、ゲームの利用登録及び課金に際して、個人情報を取得して利用するとともに当社サーバー内に個人情報をストックしております。また、経済産業省より「個人情報の保護に関する法律」が為される等、企業の個人情報保護に対する要請は厳格になっております。

また、当社グループは、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、顧客個人情報の保護及び取扱いに関する規程等を制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

さらに、当社グループでは独自に、ガンホーゲームズユーザーについてはガンホーIDとゲームアカウントの2段階管理を行い、重要な個人情報の管理を物理的に分けることで外部からの個人情報アクセスを防ぐとともに、当社グループ内においても個人情報にアクセスできる人員を制限する等の方策により、個人情報が外部へ漏洩しないよう留意しております。

しかしながら、個人情報等について漏洩、改ざん、不正使用等の問題が発生した場合、対応するための相当のコストの負担、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### b．インターネットに関する法的規制について

当社グループがサービスを展開するオンラインゲームにおいて、インターネットに関連する各種法的規制等の適用を受けております。

当社グループではこれらの法的規制に対して適切に対応しておりますが、万が一、当該規制等に抵触しているとして何らかの行政処分等を受けた場合や、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### c．スマートフォンゲームに関連する法的規制について

当社グループが属するスマートフォンゲーム業界においては、過度に射幸心を誘発するゲームシステムが問題化し、「コンプリートガチャ（注）」と呼ばれる課金方法が不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）に違反するとの見解が2012年7月に消費者庁より示されております。

当社グループはこれに対して、自主的に対処・対応するとともに、一般社団法人日本オンラインゲーム協会が公表する「ランダム型アイテム提供方式を利用したアイテム販売における表示および運営ガイドライン」に賛同し、消費者保護の観点及び各種法令遵守の観点から、安心・安全な環境づくりに取り組んでおります。また、当社グループのスマートフォンゲームに係る課金において「資金決済に関する法律」や、消費税法をはじめとした各種税法が適用されております。

当社グループでは、法令を遵守したサービスを提供するのは当然のこと、当社グループが加入する業界団体等と情報交換を行い、あるいは業界団体等の意見を取り入れ、サービスを提供しております。

しかしながら、今後、社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈の変更や新たな法令等の制定等、法的規制が行われた場合には、当社グループの事業が著しく制約を受け、経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（注）コンプリートガチャとは、ランダムに入手するアイテムやカードを特定種類揃えることで希少なアイテムやカードを入手できるシステムを指します。

#### d．リアル・マネー・トレード（以下「RMT」）に関するリスクについて

オンラインゲーム業界においては、ユーザー間においてゲーム内のアイテム又はユーザーIDをオークションサイト等で売買するRMTと呼ばれる行為が一部ユーザーにより行われております。当社グループでは、利用規約により本行為の禁止を明記するとともに、オークションサイト等の適時監視もを行い、違反者に対しては強制退会させる等、厳正な対策を講じております。しかしながら、当社グループが提供するゲームに関し大規模なRMTが発生する等、不測の事態が生じた場合には、サービスの信頼性が低下し、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)当社グループの事業体制について

##### a．代表取締役社長CEO森下一喜への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長CEOである森下一喜であります。同氏は、2001年5月に当社に入社し、オンラインゲームの立ち上げに関わってきた人物であります。PCオンラインゲームにおける主力商品である

「ラグナロクオンライン」を韓国で発掘、日本での配信権を確保した他、近年では、スマートフォンゲームの提供において「パズドラ」シリーズのエグゼクティブプロデューサーを務めるなど、当社のヒットタイトルの創出に大きく貢献しております。また、現在では新規ゲーム開発にあたって、同氏が企画・開発・監修まで全ての行程に携わる最高責任者であることから、同氏への依存度は高いものと考えられます。

当社グループは、事業運営において権限移譲や人員拡充・人材育成等により組織的対応の強化を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループでの事業推進が困難となった場合、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b．人材の確保等について

当社グループは、グローバルに、かつマルチプラットフォームにゲームを提供していくため、オンラインゲームのシステム技術者、ゲーム企画開発者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等、各方面での優秀な人材を確保していくことが重要と考えております。

当社グループでは、技術者にとって働きやすい環境の整備に努めており、今後も優秀な人材の確保を継続していく方針ですが、今後適時適切な人材確保及び人材配置に失敗した場合、又は人材が流出した場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

c．内部管理体制について

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、法令遵守に係る規程等を制定し、国内外の法令・ルール等の遵守を徹底しております。また、社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置し、法令・ルール等の遵守状況の確認等を行い、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

日本におけるゲーム市場は、モバイルゲーム市場が緩やかに拡大を続けているほか、家庭用ゲームソフト市場も堅調に推移しており、2018年の国内ゲーム市場は前年比6.1%増加の1兆6,704億円<sup>1</sup>となりました。

一方、世界におけるゲーム市場も引き続き成長を続け、スマートフォンの普及拡大に伴い2018年の世界ゲームコンテンツ市場は前年比20.9%増加の13兆1,774億円<sup>1</sup>となり、家庭用ゲーム市場やPCオンラインゲーム市場においてもさらなる拡大が見込まれております。

このような状況の中、当社では引き続き「新規価値の創造」に向けグローバル配信を見据えたゲーム開発に注力すると共に、「既存価値の最大化」を図るため各ゲームのMAUの維持・拡大やゲームブランドの強化に取り組んでまいりました。

既存ゲームにつきましては、「パズドラ」は引き続き長期的にお楽しみいただくことを主眼に、新ダンジョン等の追加やゲーム内容の改善、他社有名キャラクターとのコラボレーション、eスポーツイベントの開催など、継続的にアップデート及びイベントを実施してまいりました。「パズドラ」はMAUの活性化に向けた取り組みを実施すると共に、テレビアニメを含めた新規ユーザー獲得のための施策を継続的に実施したことから、売上高は好調に推移いたしました。また、当連結会計年度に開発を進めていた「パズドラ」シリーズ最新作であるNintendo Switch™向け「パズドラGOLD」は2020年1月15日から販売開始いたしました。

新規ゲームにつきましては、2019年6月5日から日本にてサービスを開始した「ラグナロク マスターズ」は、ゲーム内イベントの開催やテレビCMを実施したことにより、MAUは堅調に推移いたしました。また、株式会社カプコンと共同開発したスマートフォン向けカードゲーム「TEPPEN」を2019年7月4日<sup>2</sup>から北米・欧州にて、8月8日からはアジア・日本でサービスを開始いたしました。「TEPPEN」は国内外においてeスポーツイベントを積極的に開催し、テレビCMを含めた広告宣伝も実施したことから、2019年11月19日には累計400万ダウンロードを突破しております。

子会社の事業につきましては、GRAVITYグループが配信している「Ragnarok M: Eternal Love」の既存配信地域の売上高は配信当初と比較して落ち着いてまいりましたが、継続的なアップデート及びイベントの開催により安定推移しており、引き続き当社グループの連結業績に貢献しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は101,392百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益28,349百万円（前連結会計年度比6.7%増）、経常利益28,617百万円（前連結会計年度比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18,146百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

- 1 ファミ通ゲーム白書2019
- 2 太平洋標準時

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度に比べ9,125百万円増加し、当連結会計年度には82,782百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は23,646百万円（前連結会計年度は21,889百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益27,677百万円及び法人税等の支払額8,636百万円が含まれるためです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は7,121百万円（前連結会計年度は1,423百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入及び払戻による支出（純額）2,806百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3,838百万円が含まれるためです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は7,061百万円（前連結会計年度は2,203百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出4,843百万円及び配当金の支払額2,130百万円が含まれるためです。



生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループ全体における生産及び受注実績の金額的重要性が乏しく、提供する主要なサービスの性格上、当該記載が馴染まないことから記載を省略しております。

b. 受注状況

当社グループでは一部個別の受託開発を行っておりますが、「a. 生産実績」に記載の理由から、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

	金額（百万円）	前年同期比（％）
連結売上高	101,392	10.1

（注）主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、Apple Inc.、Google Inc.は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等であります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	販売高 (百万円)	割合（％）	販売高 (百万円)	割合（％）
Apple Inc.	48,463	52.6	54,773	54.0
Google Inc.	30,347	33.0	31,896	31.5

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成においては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。なお、この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ9,291百万円増加し101,392百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。主に当社とGRAVITYグループの売上高が増加したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、売上原価率の高いGRAVITYグループの売上高が増加したことから48,168百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に新規リリースタイトルの広告宣伝費の増加により24,874百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。その結果、営業利益は28,349百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、受取利息と為替差益の増加により316百万円(前連結会計年度比161.9%増)となりました。また、営業外費用は、支払利息及び自己株式取得費用の増加により48百万円(前連結会計年度比25.7%増)となりました。その結果、経常利益は28,617百万円(前連結会計年度比7.3%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、関係会社株式売却益の計上により89百万円となりました。なお、前連結会計年度においては特別利益の計上はありませんでした。特別損失は、主に減損損失の減少により1,029百万円(前連結会計年度比16.3%減)となりました。以上の損益に加え、法人税等合計と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引きした結果、親会社株主に帰属する当期純利益は18,146百万円(前連結会計年度比9.4%)となりました。

b. 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、105,008百万円(前連結会計年度末比8,976百万円増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したことによります。

(負債)

負債合計は、14,242百万円(前連結会計年度末比3,679百万円減少)となりました。これは主に、買掛金が減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は、90,765百万円(前連結会計年度末比12,655百万円増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによります。

c. 経営成績に重要な影響を与える原因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

d. 事業環境と戦略的見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内におけるスマートフォンの契約台数が人口の半数を超え、モバイルゲーム市場が拡大してまいりました。海外市場におきましても、欧米諸国のみならず、中国をはじめとしたアジア諸国でスマートフォンの普及が拡大し、モバイルゲーム市場はさらなる成長が見込まれます。また、世界的にはコンシューマゲームやPCオンラインゲーム市場におきましても、今後の拡大が予測されております。

このような事業環境の中、当社グループの次期の見通しにつきましては、「新規価値の創造」と「既存価値の最大化」を経営方針とし、その実現のための具体的な課題と戦略につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。また、事業展開上のリスクにつきましては「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

e. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(b) 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、販売費及び一般管理費であります。

また、当社グループの具体的な設備投資計画につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

(c) 資金の流動性等

当連結会計年度末現在において当社グループの流動比率は711.6%であり、現金及び現金同等物は82,782百万円あります。当社グループの資金は今後の営業活動及び財務活動によって確保される将来キャッシュ・フローと併せ、成長を維持・発展させていく為にも十分なものであると考えております。

運転資金及び設備投資資金については主に自己資金により賄う事を基本としておりますが、一部の連結子会社においては自己資金のほか必要に応じて金融機関からの借入により調達しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

有価証券報告書提出日現在における経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

##### (1) コンシューマゲームの開発・販売に係る契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
任天堂株式会社	日本	Nintendo Switch Content License and Distribution Agreement	Nintendo Switch向けゲームソフトウェア開発及び販売許諾	自：2017年11月20日 至：2020年11月19日 (以降1年毎の自動継続)
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	日本	PlayStation Global Developer and Publisher Agreement	PlayStation®シリーズ向けゲームソフトウェア開発及び販売許諾	自：2015年12月1日 至：2019年3月31日 (以降1年毎の自動継続)
Sony Interactive Entertainment America LLC	米国			
Sony Interactive Entertainment Europe LLC	英国			

##### (2) スマートフォン・タブレット端末向けアプリプラットフォーム運営事業者との契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
Apple Inc.	米国	iOS Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間(1年毎の自動更新)
Google Inc.	米国	Androidマーケットデベロッパー販売/配布契約書	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	定めなし

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主にPCオンラインゲーム、スマートフォンゲーム、コンシューマゲームの開発段階にて行われております。

当連結会計年度における研究開発活動に関わる費用の総額は、1,571百万円であります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるためセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、PCオンラインゲーム、スマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信、コンシューマゲームの企画・開発・運営・配信・販売を主な事業として展開しており、当連結会計年度において総額3,814百万円の設備投資を行いました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	器具 備品	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	PCオンラインゲーム、スマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信 コンシューマゲームの企画・開発・ 運営・配信・販売	ソフト ウェア 等	0	80	97	2,579	105	2,863	395 (86)

- (注) 1. 当連結会計年度末現在、休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	建物	680

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	所在地	主要な事業の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物	器具 備品	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	その他	合計	
GRAVITY Co.,Ltd	大韓民国 ソウル特別市	PCオンラインゲーム、スマートフォンゲームの企画・開発・運営・ 配信	ソフト ウェア 等	20	152	216		470	859	645 (39)

- (注) 1. 当連結会計年度末現在、休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 上記の帳簿価額及び従業員数には、GRAVITY Co.,Ltd.の他、同社子会社7社が含まれております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

2019年12月31日現在

会社名	所在地	主要な事業の内容	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	東京都 千代田区	PCオンラインゲーム、スマートフォンゲームの企画・開 発・運営・配信 コンシューマゲームの企画・ 開発・運営・配信・販売	ソフト ウェア 等	1,798		自己資金	2020年 1月	2020年 12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等(2019年12月31日現在)

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,200,000
計	321,200,000

(注) 2019年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は321,200,000株となっております。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,210,316	95,210,316	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1、2、3、4、5
計	95,210,316	95,210,316		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在、発行済株式のうち24,308,000株は、現物出資(関係会社株式1,999百万円)によるものであります。
3. 単元株式数は100株であります。
4. 「提出日現在発行数」欄には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
5. 2019年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は856,892,844株減少し、95,210,316株となっております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2015年4月28日	2016年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社執行役員5名	当社取締役5名、当社執行役員5名
新株予約権の数(個)	5,025 (注)1	8,051 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 50,250 (注)1、6	普通株式 80,510 (注)1、6
新株予約権の行使時の払込金額	1円	
新株予約権の行使期間	2016年6月25日～ 2031年6月24日	2017年8月18日～ 2032年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,681円 (注)2、6 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	発行価格 2,294円90銭 (注)2、6 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

決議年月日	2017年4月28日	2018年3月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社執行役員5名	当社取締役5名、当社執行役員5名
新株予約権の数(個)	7,512 (注)1	4,761 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 75,120 (注)1、6	普通株式 47,610 (注)1、6
新株予約権の行使時の払込金額	1円	
新株予約権の行使期間	2018年5月15日～ 2033年5月14日	2019年4月10日～ 2034年4月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,508円80銭 (注)2、6 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	発行価格 3,405円70銭 (注)2、6 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

決議年月日	2019年3月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社執行役員5名
新株予約権の数(個)	3,859(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 38,590(注)1、6
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	2020年4月9日～ 2035年4月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,445円50銭(注)2、6 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増 加限度額の2分の1の金額とし、計 算の結果生じる1円未満の端数は、 これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社 取締役会の決議による承認を要する ものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2019年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年2月29日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」)は新株予約権1個当たり当社の普通株式10株とする。なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会の決議をもって適当と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額については、付与対象者の当社に対する報酬請求権をもって相殺することとしている。
3. 新株予約権の行使の条件は以下のものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社又は当社関係会社(当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。)の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合、当該本新株予約権を行使することができない。

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。))又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下「組織再編行為」)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

## 新株予約権を行使することができる期間

決議年月日	2015年4月28日	2016年7月29日
新株予約権を行使することができる期間	2016年6月25日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、2031年6月24日まで	2017年8月18日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、2032年8月17日まで
決議年月日	2017年4月28日	2018年3月23日
新株予約権を行使することができる期間	2018年5月15日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、2033年5月14日まで	2019年4月10日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、2034年4月9日まで
決議年月日	2019年3月22日	
新株予約権を行使することができる期間	2020年4月9日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、2035年4月8日まで	

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、  
計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会において決議された場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

- イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
- ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ホ 本新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）3に準じて決定する。

- 5. その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約で定めるところによるものとする。
- 6. 2019年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年6月30日 (注) 1	94,117,600	1,057,892,400		5,338		5,331
2016年9月2日 (注) 1	105,789,240	952,103,160		5,338		5,331
2019年7月1日 (注) 2	856,892,844	95,210,316		5,338		5,331

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	59	245	285	52	35,742	36,417	
所有株式数 (単元)		103,601	21,007	188,451	157,478	31,110	433,592	935,239	1,686,416
所有株式数 の割合(%)		11.07	2.24	20.15	16.83	3.32	46.36	100.00	

(注) 自己株式25,529,818株は、「個人その他」に25,298単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
SON Financial株式会社	東京都品川区西五反田2-7-11	17,895,700	25.68
孫 泰蔵 (常任代理人 みずほ証券株式会社)	シンガポール共和国 (東京都千代田区大手町1-5-1)	3,385,000	4.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,764,800	3.96
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,188,000	3.14
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	1,422,790	2.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,307,900	1.87
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	1,093,545	1.56
森下 一喜	千葉県千葉市美浜区	1,009,600	1.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	958,100	1.37
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	741,603	1.06
計		32,767,038	47.02

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

2. SON Financial株式会社から当社及び孫泰蔵他1社を共同代表者として、2019年11月13日現在の保有株式数を記載した2019年11月20日付大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社と

して2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(数)	株券等保有割合(%)
SON Financial株式会社	東京都品川区西五反田 2 - 7 - 11	21,095,700	22.16
孫 泰蔵 (常任代理人 みずほ証券株式会社)	シンガポール共和国 (東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1)	3,385,000	3.56
SON Equities Japan合同会社	東京都中央区東日本橋 2 - 26 - 17	1,781,000	1.87

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,529,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,994,100	679,941	
単元未満株式	普通株式 1,686,416		
発行済株式総数	95,210,316		
総株主の議決権		679,941	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,686,416株」には、当社所有の単元未満自己保有株式18株が含まれております。

2. 2019年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は856,892,844株減少し、95,210,316株となっております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計数(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ガンホー・オンライン・ エンターテイメント 株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 11 - 1	25,529,800		25,529,800	26.81
計		25,529,800		25,529,800	26.81

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式18株は含まれておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による自己株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2019年3月22日)での決議状況 (取得期間2019年5月20日～2019年6月28日)	1,500,000	5,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	4,773
残存決議株式の総数及び価額の総額		226
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		4.53
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		4.53

(注) 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い株式数は2019年1月1日に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2020年2月13日)での決議状況 (取得期間2020年2月17日～2020年3月31日)	1,800,000	3,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,800,000	2,934
提出日現在の未行使割合(%)		2.17

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	26,495	71
当期間における取得自己株式	3,340	7

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	57,920	192		
その他(単元未満株式の買増請求による 売渡)	500	1	80	0
保有自己株式数	25,529,818		27,333,078	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

2. 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い株式数は2019年1月1日に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の企業価値向上と競争力を極大化すること、また、経営体質強化のための内部留保を勘案しつつ、業績に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び将来の成長に向けた積極的な事業展開等に有効活用していく方針であります。

当期の期末配当は、上記の配当方針に基づき、1株当たり普通配当30円00銭とさせて頂きました。

また、配当の回数につきましては、当社として基本的な方針を定めておりませんが、定款上、取締役会の決議によって毎年6月30日、12月31日及びその他の基準日に剰余金の配当ができることとしております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年2月13日 取締役会決議	2,090	30.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保の両立を経営の最重要課題の一つと認識しております。その実現に向け、株主の皆様、顧客、取引先、地域社会、従業員の各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な成長を遂げていくことが重要であると考えております。このような考えのもと、機動的な事業展開を図っていくとともに、経営の透明性・公正性を高めていくため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### (ア) 会社の機関の基本説明

###### a. 取締役・取締役会

有価証券報告書提出日現在、当社では社外取締役3名を含む取締役9名がその任に当たっております。原則として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。なお、社外取締役を3名選任することで、取締役会の監督機能強化を図っております。また、当社は取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しており、実効性をさらに高めるための議論を行うなど、取締役会機能のさらなる向上に取り組んでおります。

なお、取締役会は代表取締役社長森下一喜を議長に、取締役坂井一也、取締役北村佳紀、取締役越智政人、取締役吉田康二、取締役大庭則一、社外取締役大西秀亜、社外取締役宮川圭治、社外取締役田中晋で構成されており、常勤監査役安藤陽一郎、社外監査役上原浩人、社外監査役蒲俊郎が出席しております。

###### b. 経営会議

経営会議は、社長の下での諮問機関として重要事項を審議し、かつ、経営会議構成員間の情報共有を図るための機関であります。経営会議は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時経営会議が開催されております。

なお、経営会議は、代表取締役社長森下一喜を議長に、取締役坂井一也、取締役北村佳紀、取締役越智政人、取締役吉田康二、常勤監査役安藤陽一郎で構成されております。

###### c. 監査役・監査役会

当社の企業統治システムとしては、監査役会設置会社の制度を採用し、現在3名の監査役（うち常勤監査役1名）がその任に当たっております。3名ともに社外監査役であり、これにより監査機能を強化し経営の健全性の維持を図っております。

監査役会は、原則として毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時開催を行っております。また、監査役は、取締役会に出席するほか常勤監査役は経営会議に出席しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるという認識のもと、取締役の職務執行全般に亘って監査を実施しております。

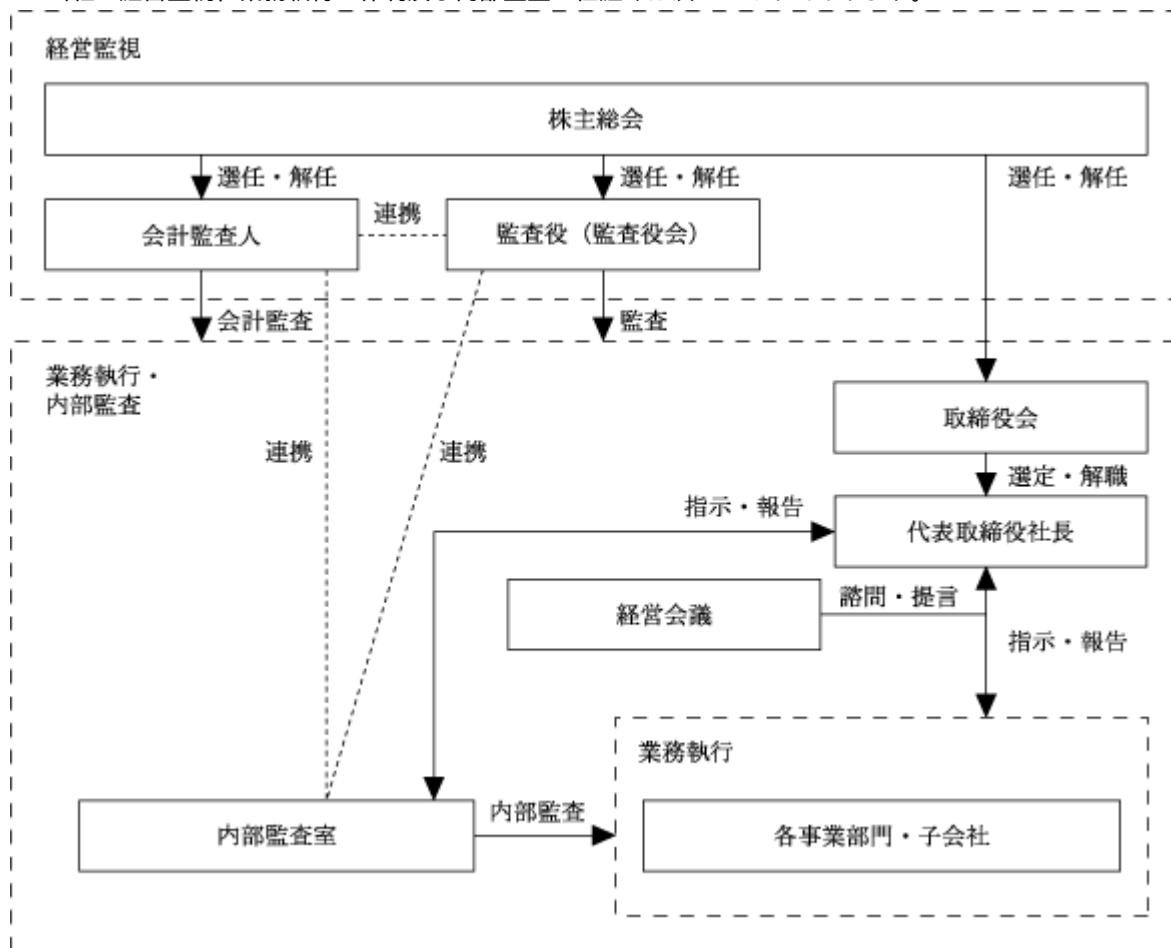
なお、監査役会は、常勤監査役安藤陽一郎を議長に、社外監査役上原浩人、社外監査役蒲俊郎で構成されております。

###### d. 会計監査人

当社は、PwCあらた有限責任監査法人に会計監査を委嘱しております。PwCあらた有限責任監査法人は、監査人として独立した立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

## (イ) コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部監査の仕組みは次のとおりであります。



## (ウ) 企業統治に関するその他の事項

- a. 内部統制システムの整備の状況（リスク管理体制の整備の状況及び当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況を含む）

当社は、取締役会において、下記のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これに基づいて、内部統制システムの整備を行っております。

## (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社は、当社グループの企業理念の共有を図り、ガバナンス体制とコンプライアンスの強化に関する事項等を規定した「ガンホー・オンライン・エンターテイメントグループ憲章」を制定し、すべての取締役及び使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する行動指針として、「ガンホーグループ役員/コンプライアンス・コード」その他の規程を定める。
- ロ. 当社は、コンプライアンスを推進するための責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任する。
- ハ. 当社は、取締役及び使用人が、コンプライアンスに関して通報・相談できる社内外の内部通報窓口（ホットライン）を整備するとともに、通報・相談した者が不利な取扱いを受けないことを確保する。
- ニ. 当社の内部監査室は、法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行い、監査結果を社長に報告する。また、当該監査結果を監査役に報告することにより、監査役と連携を図る。

## (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 当社は、文書の保存・管理に必要な基準を定め、文書の保存・管理業務の効率的な運営を図ることを目的とした「文書保存管理規程」に基づき、取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務執行に係る文書及びその他の重要な情報について、適切に保存・管理するための体制を整備する。
- ロ. 当社は、「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ活動を主導するためのチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を選任するとともに、CISOを長とする情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ活動を推進する。

## (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社は、事業運営における様々なリスクに対し、回避、低減その他必要な措置を行うため、「危機管理体制に関する規程」を定める。同規程に基づき、リスクの予防については、リスク対応の審議機関としてリスク管理委員会を設置し、各リスク主管部門がリスクの管理を行い、リスクの低減とその未然防止を図る。
- ロ. 当社は、不測の事態や危機の発生時には、「危機管理体制に関する規程」に基づき、直ちに対策本部を設置し、同本部長（社長）の下で最高危機管理責任者であるチーフ・クライシス・マネジメント・オフィサー（CCMO）を中心に統括的に対応できる体制を敷く。
- ハ. 内部監査室は、リスク管理状況の監査を行い、結果を社長及び監査役に報告する。

## (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」のほか、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等を制定し、機関決定に関する手続き並びに業務執行に必要な職務の範囲及び権限と責任の明確化を図り、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備する。

## (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社は、「ガンホー・オンライン・エンターテイメントグループ憲章」の下、グループ会社における業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、子会社の規模や重要性に応じて管理する体制を整備する。
- ロ. 各子会社においては、取締役及び使用人が遵守すべき各種規程等を定めるとともに、経営上重要な事項を決定する場合は、各子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ当社との間で事前協議等が行われる体制を整備する。また、業績、財務状況については定期的に、経営上重要な事項が発生した場合は適宜、当社に対して報告が行われる体制を整備する。
- ハ. 当社は、各子会社がリスクの回避、低減その他必要な措置を行うために、各子会社の規模や重要性に応じて、当社のリスク管理体制に準じた体制を整備するよう指導する。また、各子会社のリスク管理に関する情報が当社へ適切に伝達される体制を整備する。
- ニ. 当社は、各子会社の規模や重要性を考慮の上、子会社にコンプライアンス・オフィサーを置き、グループコンプライアンス体制の確立、強化を図る。また、各子会社の取締役及び使用人が、コンプライアンスに関して通報・相談できる子会社独自の社内外の内部通報窓口（ホットライン）を整備させ、通報・相談した者が不利な取扱いを受けないことを確保する。
- ホ. 当社及び子会社の財務報告の適正性について、当社は子会社に対して確認を行い、有価証券報告書等の内容の適正性の確保と内部統制の整備を図る。なお、内部統制上に問題が発生した場合には、改善対応すべく体制の整備を図る。
- ヘ. 当社の内部監査室は、子会社に対して、過去の内部監査実績のほか、その規模や重要性に応じて内部監査を実施する。

## (f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ. 当社は、監査役の職務を補助する専属の使用人である補助者の配置又は内部監査部門と協議の上、個別の監査項目について内部監査部門の使用人を補助者に選任することができる。
- ロ. 当社は、専属の補助者を設置又は個別の監査項目について補助者を選任した場合、監査業務に関する指揮・命令は監査役が行うことにより指示の実効性を確保するものとし、当該補助者の人事異動・人事評価等は、監査役の同意を得る。

## (g) 監査役への報告に関する体制及び監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- イ. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が、監査役に対して、次の事項を報告する体制を確保する。
  - 1) 当社及び子会社に関する経営・財務・事業遂行上の重要事項
  - 2) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
  - 3) 内部統制システムの整備状況
  - 4) 法令・定款違反事項
  - 5) コンプライアンス体制に関する事項及びホットライン通報状況
  - 6) 内部監査の監査結果
  - 7) その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項
- ロ. 当社は、監査役へ上記報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。

(h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ.当社は、社長と監査役が定期的に意見交換する機会並びに監査役が必要と認めた場合、子会社の取締役及び使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との情報交換を行う機会を設けて連携を図る。

ロ.監査役の職務の執行上必要と認められる費用については、所定の手続きにより当社が負担する。

(i)反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ガンホーグループ役員/コンプライアンス・コード」において、社会との健全な関係を維持し、反社会的勢力とは断固対決することを宣言するとともに、不当要求などを受けた場合は、主管部門において警察ほか外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

b.責任限定契約の内容の概要

当社と取締役大庭則一氏、社外取締役大西秀亜氏、社外取締役宮川圭治氏、社外取締役田中晋氏及び社外監査役安藤陽一郎氏、社外監査役上原浩人氏、社外監査役蒲俊郎氏は、会社法第427条第1項に基づいて損害賠償責任の限定について契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任額は金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

c.取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

d.取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

e.取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議により、剰余金の配当に関する事項その他会社法第459条第1項第2号乃至第4号に掲げる事項を定めることができる旨、及び当社は、取締役会の決議により、毎事業年度末日及び毎年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項又は同法459条第1項第1号の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

f.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。



## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性12名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数(株)
代表取締役 社長	森 下 一 喜	1973年 9月16日	1994年 4月 株式会社バルテック入社 1996年 7月 株式会社ソフトクリエイイト入社 2000年 3月 ドルフィン・ネット株式会社 取締役 2000年12月 キッカーズ放送網株式会社 取締役 2001年 5月 オンセール株式会社(現当社) E-サービス部長 2002年 8月 当社 C O O 2004年 1月 当社 代表取締役社長(現任) 2005年12月 株式会社ゲームアーツ 取締役 2008年 3月 同社 代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ゲームアーツ 代表取締役社長 GRAVITY Co.,Ltd. 理事(取締役)	(注) 3	1,009,600
取締役 財務経理本部長 兼 C F O	坂 井 一 也	1965年 1月28日	1987年 4月 株式会社九州相互銀行(現株式会社親和銀行)入行 1993年 1月 エクス・ツールズ株式会社入社 1996年 4月 同社 取締役管理本部長 2000年 4月 同社 代表取締役副社長 2002年 4月 同社 代表取締役社長 2003年11月 同社 代表清算人 2004年 4月 当社入社 管理部長兼 C F O 2005年 3月 当社 取締役(現任) 2006年 1月 当社 管理本部長兼 C F O 2008年 4月 当社 財務戦略本部長兼 C F O 2009年 4月 当社 経営管理本部長兼 C F O 2009年10月 当社 常務執行役員 2010年 8月 当社 財務経理本部長兼 C F O 2011年 1月 当社 常務執行役員財務経理本部長兼経営管理本部長兼 C F O 2011年 7月 当社 常務執行役員財務経理本部長兼 C F O 兼 I R O 2012年 3月 当社 財務経理本部長兼 C F O 兼 I R O 2014年 4月 当社 財務経理本部長兼 C F O (現任) 2017年 3月 株式会社ゲームアーツ 取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ゲームアーツ 取締役 GRAVITY Co.,Ltd.理事(取締役) 株式会社アクワイア 取締役 GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd. Director(取締役) GungHo Gamania Co.,Limited Director(取締役)	(注) 3	100,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 GV事業本部長	北村佳紀	1968年6月11日	1992年4月 株式会社学生援護会(現パーソルキャリア株式会社)入社 1995年1月 株式会社ロスマンズジャパン入社 1999年9月 I C C株式会社入社 2002年1月 N Cジャパン株式会社入社 2003年2月 当社入社 マーケティング部長 2006年1月 当社 マーケティング本部長 2006年3月 当社 取締役(現任) 2007年7月 当社 国際事業統括本部長 2009年10月 当社 常務執行役員国際本部長 2012年3月 当社 国際本部長 2015年10月 当社 GV事業本部長(現任) (重要な兼職の状況) GRAVITY Co.,Ltd. 理事(取締役)	(注)3	40,000
取締役 CS本部長	越智政人	1968年12月17日	1987年4月 株式会社海老正入社 1992年1月 第一高千穂株式会社入社 1995年10月 株式会社ソフトクリエイイト入社 2000年5月 ドルフィン・ネット株式会社 取締役 2000年12月 キッカーズ放送網株式会社入社 2002年2月 株式会社アリスネット入社 2004年2月 当社入社 2007年2月 当社 第三マーケティング部長 2007年7月 当社 パブリッシング本部長 2008年4月 当社 上席執行役員オンライン事業部長 2009年10月 当社 常務執行役員ゲーム事業部長 2010年3月 当社 取締役(現任) 2010年7月 当社 常務執行役員ゲーム事業部長兼経営管理本部長 2011年1月 当社 常務執行役員ゲーム事業部長 2012年1月 当社 常務執行役員オンライン本部上席本部長 2012年3月 当社 オンライン本部上席本部長 2014年5月 当社 システム・CS本部長 2017年4月 当社 CS本部長(現任)	(注)3	5,000
取締役 経営管理本部長 兼CCO、CCMO	吉田康二	1953年11月27日	1977年4月 アラビア石油株式会社入社 2000年5月 任天堂株式会社入社 2002年1月 同社 総務部長 2005年10月 同社 総務本部長 2006年6月 同社 取締役 2011年4月 当社入社 経営管理本部長代行 2011年7月 当社 経営管理本部長兼CCO、CCMO(現任) 2012年3月 当社 取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社アクワイア 取締役 GungHo Online Entertainment Asia Pacific Pte.Ltd. Director(取締役)	(注)3	11,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	大庭 則一	1966年8月27日	<p>1989年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行</p> <p>2006年12月 ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社) 財務部財務企画グループ長</p> <p>2008年6月 当社 上席執行役員財務戦略本部長(ソフトバンクグループ株式会社より出向)</p> <p>2011年3月 当社 取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>ソフトバンクグループ株式会社 財務企画部長</p> <p>株式会社J.Score 代表取締役副社長 C F O</p> <p>ソフトバンクグループジャパン株式会社 取締役</p>	(注)3	
取締役	大西 秀亜	1964年3月7日	<p>1986年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行</p> <p>1999年12月 富士キャピタルマネジメント株式会社(現みずほキャピタルパートナーズ株式会社)インベストメントオフィサー</p> <p>2002年2月 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス(現株式会社リンク・セオリー・ジャパン)取締役 C F O</p> <p>2009年9月 株式会社ファーストリテイリング 執行役員 C F O</p> <p>2011年11月 株式会社刈田・アンド・カンパニー 社外取締役</p> <p>2013年9月 株式会社ビューティーエクスペリエンス社外取締役</p> <p>2016年3月 当社 取締役(現任)</p> <p>2019年5月 アークランドサカモト株式会社 社外監査役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>合同会社インテグリティ 共同代表</p> <p>株式会社アパージェンス 代表取締役</p>	(注)3	1,000
取締役	宮川 圭治	1958年11月5日	<p>1982年4月 日本貿易振興会(現日本貿易振興機構)入会</p> <p>1988年7月 バンカース・トラスト銀行(現ドイツ証券株式会社)入行</p> <p>1999年7月 ドイツ証券株式会社 M&amp;A部門統括責任者</p> <p>2006年10月 同社 投資銀行部門副会長</p> <p>2009年9月 リンカーン・インターナショナル株式会社 会長</p> <p>2012年6月 株式会社アシックス 社外監査役</p> <p>2013年6月 同社 社外取締役</p> <p>2016年3月 同社 監査役(現任)</p> <p>2018年3月 当社 取締役(現任)</p> <p>2019年1月 リンカーン・インターナショナル株式会社 シニアアドバイザー(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>リンカーン・インターナショナル株式会社 シニアアドバイザー</p>	(注)3	500
取締役	田中 晋	1953年3月11日	<p>1976年4月 任天堂株式会社 入社</p> <p>2012年7月 同社 業務本部副本部長</p> <p>2013年6月 同社 取締役業務本部長</p> <p>2016年6月 同社 上席執行役員業務本部長</p> <p>2018年6月 同社 顧問(～2019年6月)</p> <p>2020年3月 当社 取締役(現任)</p>	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	安藤陽一郎	1938年2月15日	1956年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 1984年10月 同行 稲毛支店長 1987年5月 同行 旭川支店長 1991年12月 株式会社ユーザス 取締役 1996年11月 株式会社ラクセス 常務取締役 1998年10月 株式会社フォワードビルディング(現ヒューリック株式会社) 常勤監査役 2000年4月 ソフトバンク・コマース株式会社(現ソフトバンク株式会社) 常勤監査役 2003年1月 ソフトバンクBB株式会社(現ソフトバンク株式会社) 常勤監査役 2003年5月 当社 監査役(現任) 2003年6月 株式会社クリエイティブバンク 監査役 (重要な兼職の状況) 株式会社ゲームアーツ 監査役 株式会社アクワイア 監査役	(注)4	5,000
監査役	上原浩人	1961年9月23日	1985年4月 大阪府庁入庁 1991年4月 埼玉大学(現政策研究大学院大学)大学院政策科学研究科修士課程卒業 1998年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 2002年8月 エムエー・パートナーズ公認会計士共同事務所 代表 2003年3月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 上原浩人公認会計士事務所 代表	(注)4	
監査役	蒲俊郎	1960年9月10日	1993年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 1998年9月 桐蔭横浜大学法学部 非常勤講師 2006年3月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 城山タワー法律事務所 代表弁護士 学校法人桐蔭学園 理事 桐蔭法科大学院 法科大学院長 株式会社ケイブ 社外取締役(監査等委員) 株式会社ティーガイア 社外監査役 株式会社J.Score 社外監査役 株式会社ピアラ 社外監査役	(注)4	10,000
計					1,182,600

- (注) 1. 取締役大西秀亜氏、取締役宮川圭治氏及び取締役田中晋氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役安藤陽一郎氏、監査役上原浩人氏及び監査役蒲俊郎氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2020年3月30日開催の定時株主総会での選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2017年3月24日開催の定時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 社外取締役及び社外監査役

## (ア) 社外取締役

当社は3名の社外取締役を選任しております。

大西秀亜氏は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識等を総合的に勘案して、当社の社外取締役として選任しております。また、同氏については、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に従い、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しており、同取引所に独立役員として届け出ております。

宮川圭治氏は、金融サービス業の経営者としての豊富な経験と専門的知識等を総合的に勘案して、当社の社外取締役として選任しております。また、同氏については、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に従い、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しており、同取引所に独立役員として届け出ております。

田中晋氏は、出身分野であるゲーム業界において長年培ってきた豊富な経験と知見等を総合的に勘案して、当社の社外取締役として選任しております。また、同氏については、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に従い、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しており、同取引所に独立役員として届け出ております。

## (イ) 社外監査役

当社は3名の社外監査役を選任しております。

安藤陽一郎氏は、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識、幅広い視点及び豊富な経験等を総合的に勘案して、当社監査役として選任しております。社外監査役は、「監査役会規則」に規定している監査方針、監査基準等に従い、取締役会等重要な会議での建設的な意見陳述や稟議書等の閲覧並びに財産調査等を通じて監査意見を醸成し、取締役の職務執行に対する監査を行っております。また、同氏については、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に従い、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しており、同取引所に独立役員として届け出ております。

上原浩人氏は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識等を総合的に勘案して、当社監査役として選任しております。社外監査役は、「監査役会規則」に規定している監査方針、監査基準等に従い、取締役会等重要な会議での建設的な意見陳述や稟議書等の閲覧並びに財産調査等を通じて監査意見を醸成し、取締役の職務執行に対する監査を行っております。また、同氏については、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に従い、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しており、同取引所に独立役員として届け出ております。

蒲俊郎氏は、弁護士としての豊富な経験と高い知見等を総合的に勘案して、当社監査役として選任しております。社外監査役は、「監査役会規則」に規定している監査方針、監査基準等に従い、取締役会等重要な会議での建設的な意見陳述や稟議書等の閲覧並びに財産調査等を通じて監査意見を醸成し、取締役の職務執行に対する監査を行っております。また、同氏については、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に従い、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しており、同取引所に独立役員として届け出ております。

## (ウ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

有価証券報告書提出日時点での当社の社外取締役及び社外監査役の当社株式保有状況は以下のとおりです。

社外取締役	大西 秀亜	所有株式数	1,000株
社外取締役	宮川 圭治	所有株式数	500株
社外監査役	安藤 陽一郎	所有株式数	5,000株
社外監査役	蒲 俊郎	所有株式数	10,000株

なお、上記以外に、社外取締役3名及び社外監査役3名と当社との間には、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

## (エ) 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがない人物を選任しております。

## (オ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、会計監査との相互連携、内部統制部門との連携

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき、3名の社外監査役（うち常勤監査役1名）が、事業年度毎の監査方針・監査計画に従い、取締役会への出席並びに常勤監査役による重要な会議への出席及び取締役へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、社外監査役である上原浩人氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役である蒲俊郎氏は弁護士の資格を有し、法律に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

(ア) 内部監査の体制

内部監査については、「内部監査規程」に基づき、社長直轄の内部監査室（有価証券報告書提出日現在2名）が、社長の承認を得た事業年度毎の内部監査実施計画に従い、各部門及び重要な子会社を対象に、法令並びに、定款及び社内規程等に従って、適法・適正に業務が行われているかどうかを監査し、監査結果を社長に報告しております。

(イ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、常勤監査役による会計監査人が行う定期的な監査報告会への出席のほか、必要に応じて会計監査人と情報・意見の交換を行い、会計監査人との連携を図っております。また、内部監査室から内部監査の結果及び内部統制の整備・運用状況等について報告を受けることにより、内部監査室との連携を図っております。

内部監査室は、会計監査人が行う定期的な監査報告会への出席のほか、必要に応じて会計監査人と情報・意見の交換を行い、会計監査人との連携を図っております。

内部統制の整備・運用に係る各部門は、これらの監査に必要な協力を適宜行っております。

会計監査の状況

(ア) 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(イ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 千代田 義央（6会計期間）

指定有限責任社員 業務執行社員 林 壮一郎（1会計期間）

(ウ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 日本公認会計士協会準会員等3名 その他5名

(エ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人に求められる独立性、専門性、適格性及び監査品質を担保する管理体制等を総合的に勘案し、会計監査人を選定しております。その結果、PwCあらた有限責任監査法人は適任であると判断いたしました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。

(オ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、当社の業務執行部門への意見聴取による情報収集、また、会計監査人とのコミュニケーション等を行い、会計監査人の独立性、専門性、適格性及び監査品質等について自ら定めた評価手続きに従い、総合的に評価を行っております。

評価の結果、会計監査人による監査は、適切に行われていることを確認しております。

## 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

## (ア) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		37	
連結子会社				
計	31		37	

## (イ) その他重要な報酬の内容

## (前連結会計年度)

当社連結子会社であるGRAVITY Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等であるPwCあらた有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているSamil PricewaterhouseCoopersに対して監査証明業務に基づく報酬を76百万円支払っております。

## (当連結会計年度)

当社連結子会社であるGRAVITY Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等であるPwCあらた有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているSamil PricewaterhouseCoopersに対して監査証明業務に基づく報酬を3百万円支払っております。

また、GRAVITY Co.,Ltd.は、Samjong KPMGに対して監査証明業務に基づく報酬を64百万円支払っております。

## (ウ) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## (エ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の当事業年度における監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、固定報酬及び株式報酬型ストックオプションで構成されており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において決定しております。なお、取締役の報酬限度額は、2004年7月30日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内と決議しており（同臨時株主総会決議時の取締役の員数は4名、有価証券報告書提出日現在の取締役の員数は9名）、2015年3月23日開催の定時株主総会において、上記報酬限度枠とは別枠にて、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額300百万円と決議しております（同定時株主総会決議時の取締役の員数は7名、有価証券報告書提出日現在の取締役の員数は9名）。

各取締役の固定報酬は、業績・経営環境等を踏まえ、役位や職責等を考慮のうえ決定する方針としております。その決定にあたり、独立社外取締役の助言を得ることとし、具体的配分については、取締役会の決議により代表取締役に一任しております。

各取締役の株式報酬型ストックオプションは、株主重視の経営意識並びに中長期的な当社の業績拡大及び企業価値増大への意欲・士気の向上の観点を踏まえ、役位や職責等を考慮して決定する方針とし、決定にあたっては独立社外取締役を含む取締役会において決議しております。

当社の監査役の報酬等は、2004年7月30日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議された報酬限度額の範囲内で、監査役協議を経て決定しております（同臨時株主総会決議時の監査役の員数は2名、有価証券報告書提出日現在の監査役の員数は3名）。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	株式報酬型 ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	280	164	115	6
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	41	41		5

- (注) 1. 報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。  
 2. 当事業年度末現在の役員数は取締役9名、監査役3名であります。なお、上記の対象となる役員の員数との相違は無報酬の取締役1名が存在していることによるものであります。  
 3. 上記の取締役及び監査役の報酬等の支払額のほか、取締役及び監査役が役員を兼任する当社の子会社からの報酬等として、取締役の報酬等が23百万円あります。

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
				固定報酬	株式報酬型 ストック オプション
森下 一喜	201	取締役	提出会社	137	64

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

## 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
156	4	使用人兼務役員の使用人部分の給与

## (5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適切に対応することができる取組みを行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規則、マニュアル等の整備を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,322	86,225
売掛金	11,739	6,775
有価証券	394	282
商品	2	3
仕掛品	68	43
その他	1,608	1,525
貸倒引当金	11	16
流動資産合計	88,125	94,840
固定資産		
有形固定資産合計	325	746
無形固定資産		
ソフトウェア	141	265
ソフトウェア仮勘定	1,821	3,287
その他	115	124
無形固定資産合計	2,077	3,678
投資その他の資産		
投資有価証券	74	72
繰延税金資産	2,434	2,669
その他	2,995	3,000
投資その他の資産合計	5,503	5,742
固定資産合計	7,906	10,168
資産合計	96,032	105,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,725	3,303
1年内返済予定の長期借入金	159	125
未払法人税等	4,427	4,086
賞与引当金	7	8
その他	5,454	5,803
流動負債合計	16,774	13,327
固定負債		
長期借入金	132	148
その他	1,014	766
固定負債合計	1,147	914
負債合計	17,922	14,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,487	5,487
利益剰余金	143,051	159,046
自己株式	80,027	84,678
株主資本合計	73,850	85,194
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	148	282
その他の包括利益累計額合計	148	282
新株予約権	885	862
非支配株主持分	3,522	4,991
純資産合計	78,110	90,765
負債純資産合計	96,032	105,008

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	92,101	101,392
売上原価	42,640	48,168
売上総利益	49,460	53,223
販売費及び一般管理費	1、2 22,883	1、2 24,874
営業利益	26,577	28,349
営業外収益		
受取利息	91	157
為替差益		106
その他	29	52
営業外収益合計	120	316
営業外費用		
支払利息	5	28
自己株式取得費用		13
為替差損	29	
その他	2	5
営業外費用合計	38	48
経常利益	26,659	28,617
特別利益		
関係会社株式売却益		89
特別利益合計		89
特別損失		
減損損失	3 1,197	3 1,029
投資有価証券評価損	31	
特別損失合計	1,229	1,029
税金等調整前当期純利益	25,430	27,677
法人税、住民税及び事業税	8,268	8,363
法人税等調整額	537	271
法人税等合計	7,730	8,091
当期純利益	17,699	19,586
非支配株主に帰属する当期純利益	1,113	1,440
親会社株主に帰属する当期純利益	16,585	18,146

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	17,699	19,586
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	322	276
その他の包括利益合計	322	276
包括利益	17,376	19,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,405	18,011
非支配株主に係る包括利益	971	1,298

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,338	5,474	128,609	80,118	59,303
当期変動額					
剰余金の配当			2,133		2,133
親会社株主に帰属する当期純利益			16,585		16,585
連結子会社株式の売却による持分の増減		18			18
新株予約権の行使		15		91	76
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替		10	10		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		13	14,441	91	14,546
当期末残高	5,338	5,487	143,051	80,027	73,850

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32	32	727	2,348	62,412
当期変動額					
剰余金の配当					2,133
親会社株主に帰属する当期純利益					16,585
連結子会社株式の売却による持分の増減					18
新株予約権の行使					76
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	180	157	1,173	1,151
当期変動額合計	180	180	157	1,173	15,698
当期末残高	148	148	885	3,522	78,110

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,338	5,487	143,051	80,027	73,850
当期変動額					
剰余金の配当			2,134		2,134
親会社株主に帰属する当期純利益			18,146		18,146
連結子会社株式の売却による持分の増減					
新株予約権の行使		15		192	176
自己株式の取得		0		4,845	4,845
自己株式の処分		16		1	17
自己株式処分差損の振替			16		16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			15,995	4,651	11,344
当期末残高	5,338	5,487	159,046	84,678	85,194

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	148	148	885	3,522	78,110
当期変動額					
剰余金の配当					2,134
親会社株主に帰属する当期純利益					18,146
連結子会社株式の売却による持分の増減					
新株予約権の行使					176
自己株式の取得					4,845
自己株式の処分					17
自己株式処分差損の振替					16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	134	22	1,469	1,311
当期変動額合計	134	134	22	1,469	12,655
当期末残高	282	282	862	4,991	90,765

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,430	27,677
減価償却費	1,263	954
株式報酬費用	233	153
減損損失	1,197	1,025
投資有価証券評価損益(は益)	31	
関係会社株式売却損益(は益)		89
為替差損益(は益)	49	56
受取利息及び受取配当金	91	157
支払利息	5	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	6
売上債権の増減額(は増加)	1,342	4,632
たな卸資産の増減額(は増加)	2	23
仕入債務の増減額(は減少)	2,796	3,110
未払又は未収消費税等の増減額	245	983
その他の流動資産の増減額(は増加)	179	256
その他の流動負債の増減額(は減少)	307	103
その他	388	126
小計	30,324	32,158
利息及び配当金の受取額	87	153
利息の支払額	5	28
法人税等の支払額	8,518	8,636
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,889</b>	<b>23,646</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,215	5,479
定期預金の払戻による収入	2,989	2,672
有価証券の純増減額(は増加)	251	94
投資有価証券の清算による収入	365	
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,267	3,838
長期前払費用の取得による支出	465	362
敷金及び保証金の差入による支出	91	135
敷金及び保証金の回収による収入	1	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		89
その他	8	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,423</b>	<b>7,121</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	
長期借入れによる収入	150	200
長期借入金の返済による支出	158	218
自己株式の取得による支出		4,843
非支配株主からの払込みによる収入	216	167
配当金の支払額	2,128	2,130
その他	83	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,203	7,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	337
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,870	9,125
現金及び現金同等物の期首残高	55,786	73,656
現金及び現金同等物の期末残高	73,656	82,782

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 17社

主な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度においてPlayPhone, Inc.の全株式を売却したことに伴い、みなし売却日を2019年6月30日として同社を連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、一部の在外子会社につきましては総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の在外子会社につきましては総平均法による低価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産

## a. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

## b. 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、一部の在外子会社につきましては定額法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～18年

その他 3～15年

リース資産以外の無形固定資産

主に定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(1年～5年)に基づいております。

ただし、ポータブルデバイス向けゲーム等に関連する無形固定資産は、見込販売収益に基づき償却しております。

リース資産

リース期間(一部の在外子会社につきましてはリース期間を上限とする経済的耐用年数)を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」250百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,434百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (連結貸借対照表関係)

## 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,624百万円	2,478百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	3,649百万円	3,590百万円
広告宣伝費	9,760百万円	11,165百万円
業務委託費	2,333百万円	2,784百万円

## 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,245百万円	1,571百万円

## 3 減損損失

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

## 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	スマートフォンゲーム等	ソフトウェア
アメリカ合衆国 カリフォルニア州等	スマートフォンゲーム等	ソフトウェア等

## 減損損失の認識に至った経緯

サービス停止、開発中止が決定したゲームタイトル及び収益力が低下しているゲームタイトルについて減損損失を認識しております。

## 減損損失の金額

資産の種類	金額(百万円)
ソフトウェア	890
その他	307
計	1,197

## 資産のグルーピング方法

当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。

## 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

#### 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	スマートフォンゲーム等	ソフトウェア等
アメリカ合衆国 カリフォルニア州等	スマートフォンゲーム等	ソフトウェア仮勘定等

#### 減損損失の認識に至った経緯

サービス停止、開発中止が決定したゲームタイトル及び収益力が低下しているゲームタイトルについて減損損失を認識しております。

#### 減損損失の金額

資産の種類	金額(百万円)
ソフトウェア仮勘定	442
ソフトウェア	337
その他	248
計	1,029

#### 資産のグルーピング方法

当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。

#### 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

#### (連結包括利益計算書関係)

#### その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	322百万円	276百万円
組替調整額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	322百万円	276百万円
その他の包括利益合計	322百万円	276百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	952,103,160			952,103,160

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	240,893,438		276,000	240,617,438

(注) 普通株式の当連結会計年度減少276,000株は、新株予約権の行使に伴い自己株式を処分したことによるものです。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2015年ストック・オプション としての新株予約権					290	
	2016年ストック・オプション としての新株予約権					234	
	2017年ストック・オプション としての新株予約権					222	
	2018年ストック・オプション としての新株予約権					138	
合計						885	

(注) 2018年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 2月2日 取締役会	普通株式	2,133	3.00	2017年 12月31日	2018年 3月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 2月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,134	3.00	2018年 12月31日	2019年 3月6日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	952,103,160		856,892,844	95,210,316

(注) 普通株式の当連結会計年度減少株式数は、2019年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	240,617,438	15,026,495	230,114,115	25,529,818

(注) 1. 普通株式の当連結会計年度増加株式数は主に、2019年3月22日の取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の当連結会計年度減少株式数は主に、2019年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2015年ストック・オプション としての新株予約権					235	
	2016年ストック・オプション としての新株予約権					184	
	2017年ストック・オプション としての新株予約権					188	
	2018年ストック・オプション としての新株予約権					162	
	2019年ストック・オプション としての新株予約権					92	
合計						862	

(注) 2019年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 2月1日 取締役会	普通株式	2,134	3.00	2018年 12月31日	2019年 3月6日

(注) 2019年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,090	30.00	2019年 12月31日	2020年 3月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	74,322百万円	86,225百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	665百万円	3,443百万円
現金及び現金同等物	73,656百万円	82,782百万円

(リース取引関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については基本的に内部留保資金で賄っておりますが、一部を銀行借入により調達しております。また、資金運用については一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金のうち外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、価格の変動リスクに晒されております。当該リスクの管理のため、時価や発行体の財務状況等の継続的なモニタリングを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、法人税等の未払金額であり、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金(短期)及び設備投資(長期)に係る資金調達を目的としたものであります。これらは、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

##### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)をご覧ください）。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	74,322	74,322	
(2) 売掛金	11,739	11,739	
貸倒引当金( )	3	3	
	11,736	11,736	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	394	394	
資産計	86,453	86,453	
(1) 買掛金	6,725	6,725	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	159	159	
(3) 未払法人税等	4,427	4,427	
(4) 長期借入金	132	132	0
負債計	11,444	11,444	0

( ) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	86,225	86,225	
(2) 売掛金	6,775	6,775	
貸倒引当金( )	15	15	
	6,759	6,759	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	282	282	
資産計	93,267	93,267	
(1) 買掛金	3,303	3,303	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	125	125	
(3) 未払法人税等	4,086	4,086	
(4) 長期借入金	148	147	1
負債計	7,663	7,662	1

( ) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
非上場株式	74	72

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

非上場株式について、前連結会計年度において31百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	74,322			
売掛金	11,739			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	394			
合計	86,456			

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	86,225			
売掛金	6,775			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	282			
合計	93,282			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	159	94	37		

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	125	104	44		

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	74	74	
その他	394	394	
小計	468	468	
合計	468	468	

(注) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、31百万円減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	72	72	
その他	282	282	
小計	354	354	
合計	354	354	

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社において、確定拠出制度である中小企業退職共済制度、確定拠出型退職年金制度に加入しております。

## 2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度163百万円、当連結会計年度178百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	233百万円	153百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2019年7月1日に10株を1株とする株式併合を行っておりますが、以下は当該株式併合を反映した数値を記載しております。

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年4月28日	2016年7月29日	2017年4月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社執行役員5名	当社取締役5名 当社執行役員5名	当社取締役5名 当社執行役員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 70,090株	普通株式 114,560株	普通株式 99,250株
付与日	2015年6月25日	2016年8月18日	2017年5月15日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	2015年6月25日から 2031年6月24日まで	2017年8月18日から 2032年8月17日まで	2018年5月15日から 2033年5月14日まで

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2018年3月23日	2019年3月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社執行役員5名	当社取締役5名 当社執行役員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 58,610株	普通株式 40,820株
付与日	2018年4月10日	2019年4月9日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	2019年4月10日から 2034年4月9日まで	2020年4月9日から 2035年4月8日まで

(注) 新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社又は当社関係会社(当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。)の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要します。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年4月28日	2016年7月29日	2017年4月28日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	62,090	102,180	88,530
権利確定			
権利行使	11,840	21,670	13,410
失効			
未行使残	50,250	80,510	75,120

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2018年3月23日	2019年3月22日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末付与	58,610	40,820
失効		2,230
権利確定	58,610	
未確定残		38,590
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	58,610	
権利行使	11,000	
失効		
未行使残	47,610	

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年4月28日	2016年7月29日	2017年4月28日
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,832.9円	2,830.6円	2,810.9円
公正な評価単価(付与日)	4,680.0円	2,293.9円	2,507.8円

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2018年3月23日	2019年3月22日
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	2,782.1円	円
公正な評価単価(付与日)	3,404.7円	3,444.5円

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	60.52%
予想残存期間 (注) 2	8.5年
予想配当 (注) 3	3.00円/株
無リスク利率 (注) 4	0.129%

(注) 1. 2010年10月から2019年4月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 2018年12月期の配当実績に基づいております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	213百万円	196百万円
減価償却超過額	1,049百万円	960百万円
有価証券評価損	227百万円	227百万円
税務上の繰越欠損金(注)2	2,150百万円	1,429百万円
繰越税額控除	560百万円	504百万円
株式報酬費用	271百万円	264百万円
その他	1,000百万円	951百万円
繰延税金資産小計	5,472百万円	4,533百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	百万円	1,405百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	百万円	457百万円
評価性引当額小計(注)1	3,038百万円	1,863百万円
繰延税金資産合計	2,434百万円	2,669百万円

(注)1. 評価性引当額が1,175百万円減少しております。この減少の主な内容は、評価性引当額を認識していた税務上の繰越欠損金が減少したことによるものであります。

## 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	20	10	71	134	84	1,108	1,429百万円
評価性引当額	20	10	52	134	84	1,104	1,405百万円
繰延税金資産			18			4	(b)23百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,429百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産23百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
59,541	29,263	2,967	328	92,101

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
174	120	30		325

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Apple Inc.	48,463
Google Inc.	30,347

(注) Apple Inc.、Google Inc.は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
64,680	26,763	7,916	2,032	101,392

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
150	450	145		746

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Apple Inc.	54,773
Google Inc.	31,895

(注) Apple Inc.、Google Inc.は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)  
該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,035.90	1,218.59
1株当たり当期純利益(円)	233.17	258.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	232.21	256.97

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,110	90,765
普通株式に係る純資産額(百万円)	73,702	84,912
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	885	862
非支配株主持分	3,522	4,991
普通株式の発行済株式数(株)	95,210,316	95,210,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	71,148,573	69,680,498

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,585	18,146
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,585	18,146
普通株式の期中平均株式数(株)	71,132,380	70,323,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	293,065	292,965
(うち新株予約権)	(293,065)	(292,965)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

3. 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	159	125	0.81	
1年以内に返済予定のリース債務	43	206	5.97	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	132	148	0.80	2021年1月～ 2022年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14	294	6.59	2021年1月～ 2024年11月
合計	349	775		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	104	44		
リース債務	165	92	17	19

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	35,073	58,677	82,041	101,392
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	13,066	20,478	25,784	27,677
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,485	13,338	16,805	18,146
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	119.24	187.93	238.25	258.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	119.24	68.56	49.76	19.23

(注) 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,868	73,714
売掛金	5,776	3,770
前払費用	640	864
その他	467	338
流動資産合計	69,753	78,687
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1	0
器具備品（純額）	135	80
有形固定資産合計	136	80
無形固定資産		
ソフトウェア	49	97
ソフトウェア仮勘定	1,279	2,579
その他	95	105
無形固定資産合計	1,424	2,782
投資その他の資産		
関係会社株式	1,870	1,999
長期貸付金	4,835	5,229
長期前払費用	244	70
繰延税金資産	5,424	5,733
敷金及び保証金	2,361	2,461
貸倒引当金	4,185	4,613
投資その他の資産合計	10,551	10,881
固定資産合計	12,112	13,744
資産合計	81,865	92,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	302	632
未払金	1,758	1,750
リース債務	32	12
未払費用	57	362
未払法人税等	4,165	3,827
未払消費税等		642
その他	166	257
流動負債合計	6,483	7,486
固定負債		
リース債務	10	7
資産除去債務	337	337
固定負債合計	347	344
負債合計	6,831	7,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金		
資本準備金	5,331	5,331
資本剰余金合計	5,331	5,331
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	143,506	157,747
利益剰余金合計	143,506	157,747
自己株式	80,027	84,678
株主資本合計	74,149	83,739
新株予約権	885	862
純資産合計	75,034	84,601
負債純資産合計	81,865	92,432

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 62,340	1 67,870
売上原価	1 21,027	1 24,981
売上総利益	41,312	42,888
販売費及び一般管理費	1、2 17,406	1、2 18,743
営業利益	23,906	24,144
営業外収益		
受取利息	1 115	1 162
その他	1 8	1 22
営業外収益合計	123	185
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	46	56
自己株式取得費用		13
その他	1	4
営業外費用合計	47	75
経常利益	23,981	24,255
特別利益		
貸倒引当金戻入額		80
特別利益合計		80
特別損失		
貸倒引当金繰入額	546	508
減損損失	358	542
関係会社株式評価損	607	9
特別損失合計	1,512	1,061
税引前当期純利益	22,469	23,273
法人税、住民税及び事業税	7,466	7,191
法人税等調整額	348	309
法人税等合計	7,117	6,881
当期純利益	15,351	16,391

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	(注)	21,027	100.0	24,981	100.0
当期売上原価		21,027	100.0	24,981	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
ロイヤリティ(百万円)	2,237	4,588
減価償却費(百万円)	467	341
支払手数料(百万円)	17,966	19,661

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
			自己株式 処分差益		繰越利益 剰余金					
当期首残高	5,338	5,331	4	5,336	130,298	130,298	80,118	60,854	727	61,581
当期変動額										
剰余金の配当					2,133	2,133		2,133		2,133
当期純利益					15,351	15,351		15,351		15,351
新株予約権の行使			15	15			91	76		76
自己株式の取得										
自己株式の処分										
自己株式処分差損の 振替			10	10	10	10				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									157	157
当期変動額合計			4	4	13,207	13,207	91	13,294	157	13,452
当期末残高	5,338	5,331		5,331	143,506	143,506	80,027	74,149	885	75,034



当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
			自己株式 処分差益		繰越利益 剰余金					
当期首残高	5,338	5,331		5,331	143,506	143,506	80,027	74,149	885	75,034
当期変動額										
剰余金の配当					2,134	2,134		2,134		2,134
当期純利益					16,391	16,391		16,391		16,391
新株予約権の行使			15	15			192	176		176
自己株式の取得							4,845	4,845		4,845
自己株式の処分			0	0			1	1		1
自己株式処分差損の 振替			16	16	16	16				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									22	22
当期変動額合計					14,241	14,241	4,651	9,590	22	9,567
当期末残高	5,338	5,331		5,331	157,747	157,747	84,678	83,739	862	84,601

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年
器具備品	3～10年

(2) リース資産以外の無形固定資産

主に定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(1年～5年)に基づいております。

ただし、ポータブルデバイス向けゲーム等に関連する無形固定資産は見込販売収益に基づき償却していません。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」250百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,424百万円に含めて表示しております。

## (貸借対照表関係)

## 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	34百万円	176百万円
長期金銭債権	4,835百万円	5,229百万円
短期金銭債務	243百万円	596百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引(収入分)	25百万円	27百万円
営業取引(支出分)	2,952百万円	5,797百万円
営業取引以外の取引(収入分)	117百万円	169百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	2,255百万円	2,309百万円
広告宣伝費	8,088百万円	9,277百万円
業務委託費	2,680百万円	2,763百万円

## おおよその割合

販売費	46.5%	49.5%
一般管理費	53.5%	50.5%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	748	19,163	18,415

当事業年度(2019年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	748	16,821	16,073

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
 (単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	1,122	1,251

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

なお、関係会社株式評価損を前事業年度に607百万円、当事業年度に9百万円計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	206百万円	194百万円
減価償却超過額	707百万円	581百万円
貸倒引当金	1,281百万円	1,412百万円
関係会社株式評価損	2,767百万円	2,770百万円
その他	461百万円	774百万円
繰延税金資産合計	5,424百万円	5,733百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1			0	0	978
	器具備品	135	28	0	82	80	316
	計	136	28	0	82	80	1,294
無形固定資産	ソフトウェア	49	751	339 (337)	364	97	
	ソフトウェア仮勘定	1,279	2,048	747 (5)		2,579	
	その他	95	26		16	105	
	計	1,424	2,825	1,086 (343)	380	2,782	

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. ソフトウェアの当期増加額751百万円は、主にソフトウェア仮勘定からの振替額であります。

3. ソフトウェア仮勘定の増加額2,048百万円は、主にゲーム開発に係る支出であります。

4. ソフトウェア仮勘定の減少額747百万円は、主にゲーム開始に伴うソフトウェアへの振替であります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,185	508	80	4,613

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載 URL <a href="https://www.gungho.co.jp/ir/koukoku/">https://www.gungho.co.jp/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第22期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)2019年3月22日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第22期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)2019年3月22日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第23期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)2019年5月13日関東財務局長に提出

第23期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月8日関東財務局長に提出

第23期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年3月27日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書

2019年3月22日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書(上記(5)臨時報告書の訂正報告書)

2019年4月9日関東財務局長に提出

#### (7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書

2020年3月30日関東財務局長に提出

#### (8) 自己株券買付状況報告書

2019年4月5日、2019年5月10日、2019年6月7日、2019年7月5日、2020年3月9日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月30日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千代田 義央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 壮一郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月30日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千代田 義央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 壮一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。